

3 持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築

事項	23年度の実施内容
事項3-⑥ 職員数・人件費のあり方検討	
<p>【趣旨・目的】</p> <p>事務事業の点検・精査、施策・事業の再構築をふまえ、職員数削減及び給料月額等のカットを継続して実施するとともに、さらなる抑制として、超過勤務手当の削減、管理職ポストの削減などにより総人件費の抑制を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数を削減するとともに、給料月額及び管理職手当のカットを継続実施する。 ・超過勤務手当を削減し、月額制の行政委員会委員等の報酬額を日額制に見直す。
<p>【取組の考え方(戦略)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数を削減するとともに、給料月額及び管理職手当のカットを継続実施する。 ・超過勤務手当を削減し、行政委員会委員等の月額制の報酬額を日額制に見直す。 ・管理職ポスト数を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職ポスト数を削減する。
<p>【成果目標】</p> <p>【人件費予算額(一般会計第一部)の削減】 平成22年度 2,362億円 ⇒平成27年度 2,134億円(削減率 ▲9.7%)</p> <p>【職員数の削減】 平成27年度までの5年間で ▲4,000人を削減(削減率 ▲10.2%)</p> <p>【超過勤務手当予算額(一般会計第一部)の削減】 平成22年度 75億円 ⇒平成27年度 37.5億円(削減率 ▲50%) 平成27年度までの5年間の累積削減額 118億円</p> <p>【行政委員会委員の報酬額の見直し】 月額制から日額制へ見直す。</p> <p>【管理職ポスト数の削減】 平成27年度までの5年間で▲850削減</p>	<p>【業績目標】</p> <p>同上</p>

24年3月末までの主な取組	業績目標の達成状況	戦略の進捗状況の評価	次年度以降の課題	課題への対応に向けた次年度以降の取組の方向性と取組内容
<p>【職員数の削減】 平成22年10月 38,985人 ⇒ 平成23年10月 37,899人 ▲1,086人を削減(削減率 ▲2.8%)</p> <p>【給料月額及び管理職手当のカット】 《給料月額》 課長代理級以上 ▲5.0% 係長級以下 ▲2.4% (平成23年12月1日～、カット率については、人事委員会勧告の状況をみながら年度ごとに検討) 《管理職手当》 ▲10%(平成29年度まで継続)</p> <p>【超過勤務手当予算額(一般会計第一部)の削減】 平成22年度 75億円 ⇒ 平成23年度 65億円 ▲10億円</p> <p>【行政委員会委員の報酬額の日額制への見直し】 平成23年4月から実施 平成22年度予算 232百万円 ⇒ 平成23年度 152百万円 ▲80百万円</p> <p>【管理職ポスト数の削減】 平成22年10月 7,903 ⇒ 平成23年5月 7,762 ▲141</p>	<p>①</p>	<p>着実に実施している。</p>	<p>特に職員数については、統合本部における経営形態の見直しや、施策・事業の再構築等の議論を踏まえる必要がある。</p>	<p>特に職員数については、左記議論を踏まえ、全市的な取組内容が確定次第、精査を図る。</p>